

tions en valeur)において本質的な役割を演じていること(例えば, "Méthodes de Programmation dans le V^e Plan," *Etudes et Conjoncture*, Décembre 1966)を考え合わせるならば, 本書の貢献も特にこの側面から評価されるべきであるように思われる。 [倉林 義正]

ヤロスラフ・ヴァネック

『国際的差別の一般均衡』

Jaroslav Vanek, *General Equilibrium of International Discrimination*. Harvard University Press, Cambridge, Mass., 1965, 242 pp. (Harvard Economic Studies)

1. 内容構成 J. Vanek の『国際的差別の一般均衡』は7章と補論から成り立っており, その内容構成は次の通りである。まず第1章にはこの書物の基礎として, 関税同盟理論の現状と本研究の方法と範囲についての叙述がある。第2章では, 異質的構造をもつ国々による関税同盟結成の分析が示され, まず関税同盟結成以前の一般均衡を示したのち, 1部の国々のあいだでの貿易自由化が行われる。第3章では同種の経済のあいだでの関税同盟の結成の影響が分析され, 一般均衡論的分析によって, 同種経済間の貿易逆転が示される。第4章では2国間分析の限定の下において, 貿易による利益の分析が行われる。第5章ではその延長として, 同盟と各国について貿易からの利益が示される。まず関税同盟を結成した2国を別々に分析したのち, 同盟と世界の他の国々の経済的厚生を検討し, さらに関税同盟結成国が小国であるばあいと大国であるばあいの相違が示される。6章では効用可能曲線の応用と不完全競争の仮定のもとで関税同盟の結成が世界全体の所得・厚生に与える影響が分析される。7章の主題は補償関税である。ここまでの分析は2商品の分析であるが, 補論において3商品に拡張して一般均衡論の適用が試みられる。最終部には, とくに多忙な読者のために, 各章の梗概が総括として与えられて居り, 分析方法よりも, 一定の前提のもとでの論理的結論に主たる味興がある読者は, ここを読むだけで, 本書の内容を把む様行きとどいた配慮がなされている。

2. 分析方法 何と言っても, 本書の貢献は, 一般均衡論をもって, どれだけの発言を, 世界経済の秩序構造の問題に対してなしうるかと言う側面に関する積極的な試みを行ったと言う点であろう。したがって, 本書に対する評価の第1点はそもそも一般均衡論のもつ学説史的

意義と, それが今後世界経済の政策問題に対してどれだけの指針たりうるかと言う可能性の評価と必然的にかかわって来るだろう。だから, この点に関する著者 Vanek 氏自身の姿勢を吟味して置くことは重要である。

古典派経済学から新古典派経済学への学説史的発展は, 論理構造としてのエレガンスと明哲さには欠ける処はあっても, 複雑多岐にわたる経済的現実に向かっている1歩接近しようとする努力を示すものである。巨視的分析と部分均衡論の分野では長足の理論的進歩がなすとげられたし, 操作可能な変数の使用により実証性を高めると言う点では, 計算機の開発と相呼応して, 計量経済学が驚くべき発展をとげた。それに比較すると, 貨幣を含みぬ一般均衡論体系は主として論理の内包的な発展に依拠するものであり, 推論の結果得られた結論も, 規範的なものにとどまるばあいが多く, その理論的成果も甚だ粗末なものであったと言う認識から著者は出発する。時には教室の古びた標本としかみられなかったこの一般均衡理論を再検討し, その理論体系の奥に通常仮定されている理想的な完全競争の前提をゆるめ, 均衡の攪乱要因と考えられている種々の不完全競争のケースを詳細に吟味することによって, この理論の現実妥当性を強めようと言うのが著者のねらいであると思われる。すぐれて護教論的なこの姿勢は, 敬虔なカトリック信者である著者 Vanek 氏の知的情操的背景とも関連があるのかも知れない。関税同盟は, このような不完全要因の1つのケースとして考えられたのであり, その意味で, 著者の方法はさらに国際経済における他の種類の不完全競争要因, たとえば為替統制や運送費の分析に拡張して行くことが可能な筈である。この様なより広範な分析範囲を可能性として考慮しながら, 本書の評価を行うことが適当であると考えられる。以下, 分定用具と若干の重要な推論に関連してこの評価を試みることにしたい。

3. 分析用具 著者は補論の部分で Lipsey の批判のために3商品ケースを考察する以外は2商品モデルに限定する。また, 国の数も, 主として2ヶ国をとり扱い, 第3国は爾余の世界の諸国として同盟国の貿易差額を相殺する様な形で取扱われ, 全体として輸出入が均衡するようなモデルが考えられている。表示方法は数式によらず, 図示によって幾何学的になされているのは基本的に J. E. Meade の方法の延長である。特定国の効用関数が無差別曲線で画かれ, 他国のそれを180度回転させて作成する Edgeworth-Bowley 図表(ボックス・ダイアグラム)が基本的な用具として使用される。そこで, この図表の属性として与えられる効率性の基準はパレート最

適に準じて社会的契約曲線によって示される。この社会的契約曲線に対応して、効用可能曲線を作成する手続きは、生産函数のボックス・ダイアグラムから2財の生産転換の曲線を描くのと同様の方法である。

以上の道具立てがそろると、厚生経済学分析の枠組ができあがるわけである。したがって、Vanek 氏の分析方法の基本的特性に対する批判は厚生経済学に対する批判と行うことができる¹⁾。そこで、Vanek 氏の貢献に対する評価の第2点として、かくの如き方法的特性と分析用具を駆使して、従来の成果に何を加えたかを吟味する必要が起って来る。それは関税同盟を不完全競争の理論的分野の例としてとらえ、しかもそれを、従来は完全競争の仮定のもとで主として使用された分析用具によって分析し、種々の創意を加えて巧みな結論を導いている点である。個々の論例については総括にゆずり、ここでは著者の方法を紹介することに重点を置くことにしよう²⁾。

完全競争均衡を成立せしめるための条件の1つがみたされないと、他のすべての条件をみたしてもそれは最適均衡に導かないと言う次善の最適の理論の適用として関税の理論を考察しているわけである。方法としてはボックス・ダイアグラムを使用するが、ただ効用無差別曲線の接線の軌跡でなく、両国の限界代替率が一定の角度をもって交叉する点の軌跡を描く。すると、そのような軌跡は社会契約曲線とは両端を共有する他は等しくならない。この弧によって囲まれる面積は不完全競争の度合が高まるにつれて大きくなる。社会契約曲線に対応する転換曲線を効用可能曲線(utility possibility curve)と呼ぶのに対して、不完全競争下の効用可能性曲線は utility

1) 本書で使用されている、基本的な厚生経済学的概念である最適条件、厚生基準、補償原理、次善の最適等々に関するすぐれた展望論文として次の文献は本書の理論的位置づけを行う上で有益であろう。なおこの展望論文の最終部には、老犬な参考文献のリストがあげられている。E. J. Mishan, "A Survey of Welfare Economics 1939-1959," *Economic Journal*, June 1960. 中内恒夫訳「厚生経済学展望 1939-59」久武雅夫編『現代の経済学 2』東洋経済新報社 1963 年。

2) もっとも、ボックス・ダイアグラムにおいて、等生産曲線が一定の角度をもって交わる点の軌跡に対応して、両端を完全競争のばあいと等しく、中間部は内部に縮小する如き生産転換曲線を作成して賃金格差が存在する不完全競争下の貿易を分析した例として次の文献が既に存在する。E. Hagen, "An Economic Justification of Protectionism," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXXII, No. 4, Nov. 1958, 小島清・中内恒夫訳「保護貿易主義の経済学的正当化」『アメリカーナ』1959年7月。

feasibility curve と称すべきものでこれはボックス・ダイアグラムの弧の部分に対応する。Vanek 氏の分析ではこの後者の意味での効用可能曲線が用いられている。

さて、関税の図示の方法に関して、本書の分析方法は伝統的な一般均衡理論の方法と異なり、関税収入はすべて民間部門に放出されると仮定されている。この仮定によって、関税の支払い形態が輸出品によるか輸入品によるかは分析の結果に対して無関係となる。だが、関税賦課により、国内のオファーカーブと、対外国との交換比率を示すオファーカーブが異なるという結果を生ずる。第3国との貿易は通常の貿易ベクターの差として、ボックス・ダイアグラムの外側に表示することによって図示される。以上のセッティングの上でいくつかの重要な理論的分析が可能となるが、著者の貢献は、基本的にはすでに発明されていた分析用具を一層綿密な検討を加えながら駆使することによって、詳細な分析結果を導いている点である。例えば異質的な経済構造をもち、関税を賦課している小国が貿易自由化を行うと、相互間の貿易が増大する。関税同盟結成によって、同盟国間の貿易の関税が撤廃されると、域外国との貿易は一般に増大し、同盟国間の貿易は増大するという Viner の所論は一般的に支持できる。しかし、本書に示される様な幾何学的表示のすぐれている点は、両国の効用函数の型と、初期分配点の位置によっては、Viner の結論が常にあてはまるのでなく、例外的なばあいとしては何ら変化を生じないこともありうることを示す点である。関税同盟間において、部分的自由化(関税巾を全部は下げない)を行ったばあいの分析を明確にした点も、著者の幾何学的分析の巧みさを示すものである。

同質的経済の間で関税同盟を結成したばあいの影響は、今日の開発途上国に擬することも可能と考えられるが、Vanek の分析により、同盟国と域外との貿易は、共通関税として、同盟結成前の最高税率をとるか、最低税率をとるかにより、縮小、拡大のケースになると言うことが示される。

本書の分析上の貢献を詳細に紹介する紙数はないが、4章と6章および7章にわたって展開されている効用可能性曲線による厚生基準と補償原理の適用は国際経済の規範的分析のより広範な分野を示唆するものである。例えばこの手法をさらにすすめて特惠関税供与が世界経済に及ぼす効果分析など、現代直面する政策問題と特に深い関係をもつ領域に応用することが可能であると考えられる。

[中内 恒夫]